

◇ 2019年度（平成31年度）中央大学収支予算について

I. 2019年度（平成31年度）予算編成方針

本学では、中長期事業計画『7i c J] g] cb 2019』を策定後、各事業計画の実現に向けた検討を進めてきました。その結果、2019年（月に国際経営学部及び国際情報学部を開設することとなり、また、キャンパス整備計画として、多摩キャンパスにおいて、グローバル館・国際教育寮（2019年（月）供用開始予定）と学部共通棟（2020年（月）供用開始予定）を建設し、都心キャンパスにおいては、法学部と法科大学院を後楽園キャンパスを中心とした文京区及び駿河台記念館に配置することを決定する等、個々の計画が具体化してきています。これらの事業を実現することにより、新たな付加価値を見出し、中央大学全体の競争力向上、ブランド力の強化に繋げていくことが求められています。

一方で、このような大規模な投資を行う本学の財政見通しは非常に厳しいものとなり、その実現は、現状の収支構造のまま、成し得るものではありません。また、大学を取り巻く環境に目を向けると、少子高齢化、経済・社会のグローバル化、雇用の多様化が進展する中、国の経常費補助金の減少、定員管理の厳格化、消費税率の改定等、財政的に厳しい状況にさらされています。これらの動向を踏まえつつ、今後、様々な収支改善策を検討し、実現していかなければなりません。

以上のような状況を踏まえ、今後想定される将来計画に備えられるような財務体質の改善を目指し、2019年度（平成31年度）予算編成にあたっては、以下を基本方針とします。

【予算編成方針】

中長期事業計画に基づく「2019年度事業計画策定骨子」を基本とした予算編成を行う。編成にあたっては、新たな支出の追加は極力抑制し、既存活動の見直しや予算の組替え等による対応を図る。なお、2019年度重点政策として掲げられた以下の項目については、今後の理事会による検討を踏まえたうえで、予算を措置する。

- （1）新規事業計画（キャンパス整備計画等）への支出に対応した財務構造の強化に向け、補助金収入、事業収入、寄付金収入増加のための実行計画を検討し、経常的経費の削減案を検討し、教育研究経費支出を高める支出構造の見直しにつながる実行計画を策定する。
- （2）本学の魅力をより一層高める活動に繋げるため、学問分野を拡充する新学部構想案（健康スポーツ科学部）に基づく開設準備作業を行うとともに、教育組織の改編も含めた既存学部の魅力を高める実行計画を検討する。
- （3）教育研究・社会貢献活動等の大学活動を促進し、それとともに広報活動を強化し、本学のブランド力を向上させるために、世界大学ランキングに代表されるランキング対応について、それに寄与する指標について精査し、戦略的に対応する体制を確立する。
- （4）スポーツ振興・強化について、2020年東京オリンピック・パラリンピック支援策による選手強化を行うための育成環境の整備・向上を継続し、世界主要大会・選手権レベルで活躍する選手として育成を行うとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックへむけた活動の網羅的な情報発信・広報活動を検討する。
- （5）中長期事業計画の実績の検証を行い、具体的な中間見直しの実行体制を検討し、確立する。

〔収入予算〕

収入予算については、次の点を重点事項とする。

- (1) 学生数の確保は、財政上重要な事項と認識し、入学定員を下回らない学生数を確保することを基本とする。
- (2) 補助金、寄付金、受託事業収入等の外部資金の獲得に努める。
- (3) 効率的な資金運用を推進する。

〔支出予算〕

支出予算については、次の点を重点事項とする。

- (1) 「 $\&\&$ 年度事業計画策定骨子」に合致し、緊急性が高く、実施計画の内容が具体的であり、教育環境の向上に資する事業については、優先的に予算を配分し、各組織の活性化に繋げる。
- (2) 新規事業計画の申請に際しては、限られた資源を有効活用するため、既存活動のスクラップ&ビルドにより必要な財源を確保する。
- (3) 消費税率改定への対応としては、各計画の効率化、既存計画の見直し等を行い、支出増を伴わないゼロシーリング予算を目指す。
- (4) 事業の目的を達成するために、予算単位間の連携が必要な場合には、個々の事業の進捗状況等を勘案し、整合性を確保した上で予算を措置する。
- (5) 将来的な校舎建替等の大規模工事に備え、資金調達の負荷を平準化していくために特定資産への計画的繰り入れを行う（ $\&\&$ 億円）。

以上を $\&\&$ 年度予算編成方針とします。

今後に向けては、個別事業計画の効果と収支状況を検証しつつ、全体の事業規模を確定し、既存施設の更新計画及び支出規模を踏まえ、計画遂行に必要な財源確保のための施策を検討し、その実行体制を構築していかなければなりません。そのためには、現行の予算単位、予算区分及び予算編成手続きの見直しを進め、あらゆる収入増加策、支出の効率化策を検討し、財務体質の改善と組織の活性化を図ります。

II. 収支予算の概要

1. 資金収支予算

資金収支予算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

資金支出の部				資金収入の部			
科目	年度 予算	前年度 予算	増減△L	科目	年度 予算	前年度 予算	増減△L
人件費支出	82.8	82.4	0.4	学生生徒等納付金収入	1.2	1.2	0
教職員等人件費支出	82.8	82.4	0.4	手数料料収入	2.5	2.5	0
退職金支出	0.2	0.2	0	寄付金収入	0.1	0.1	0
教育研究経費支出	1.0	1.0	0	補助金収入	1.0	1.0	0
管理経費支出	0.5	0.5	0	資産売却収入	0.1	0.1	0
借入金等利息支出	0.1	0.1	0	付随事業・収益事業収入	0.1	0.1	0
借入金等返済支出	0.1	0.1	0	受取利息・配当金収入	0.1	0.1	0
施設関係支出	0.1	0.1	0	雑収入	0.1	0.1	0
設備関係支出	0.1	0.1	0	他の会計からの繰入収入	0.1	0.1	0
資産運用支出	0.1	0.1	0	前受金収入	0.1	0.1	0
他の会計への繰入支出	0.1	0.1	0	その他の収入	0.1	0.1	0
その他の支出	0.1	0.1	0				
予備費	0.1	0.1	0				
資金支出調整勘定	0.1	0.1	0	資金収入調整勘定	0.1	0.1	0
当年度支出合計	90.0	89.8	0.2	当年度収入合計	6.3	6.3	0
翌年度繰越支払資金	0.1	0.1	0	前年度繰越支払資金	0.1	0.1	0
計	90.1	90.0	0.1	計	6.4	6.4	0
当年度収支差額	0.1	0.1	0				

(注) 前年度予算は、補正後の予算です。

[資金収入]

学生生徒等納付金収入については、国際経営学部及び国際情報学部の設置による増収が見込まれるものの、既存学部、大学院及び専門職大学院の予算学生数が減少しているため、前年度に比して+2.8百万円の増額となっています。

手数料収入については、前年度とほぼ同額を計上し、補助金収入についても、学部設置による大きな効果が得られるのは完成年度の翌年度以降となることから、前年度とほぼ同額を計上しています。寄付金収入については、「中長期事業計画(2023-2025)」の具体化による「白門飛躍募金」の個人、法人双方の寄付増加を見込んで、1.0億円の増額となっています。受取利息・配当金収入については、低金利環境ではありますが、債券の定期的購入により安定した利息収入が見込まれるため、増額して計上しています。

資産売却収入については、今期の予定はないため計上せず、付随事業・収益事業収入は、受託事業収入や補助活動収入の減少が見込まれるため、前年度比1億円の減額となります。雑収入については、(億)2百万円の減額計上となっていますが、これは前年度より退職予定者数が減少することに伴い、退職金財団交付金収入が減額計上となっていることが主な要因です。前受金収入については、学部生、大学院生及び専門職大学院の予算学生数の減少が見込まれるため、前年度予算に対して(億)2百万円を減額しています。

その他の収入については、新学部及びキャンパス整備に関する経費の財源として1億2百万円

万円を特定資産から取り崩すこととしており、+億・&, \$\$万円の増額計上となっています。

以上の結果、当年度収入合計は・(' (億・'ž+\$\$万円となり、前年度予算に比べて・%&億・*ž\$\$\$万円 (・&, %) の減収となりました。

[資金支出]

経常支出の大半を占める人件費支出は、前年度に比して・*ž) \$\$万円を増額して計上しています。主な増加要因として、新学部着任予定の教員数の増加により教員人件費支出が・)億・'ž) \$\$万円の増額となりました。また、国際情報学部が開設される市ヶ谷田町キャンパスの嘱託職員増加等により職員人件費支出が・*ž)\$\$万円の増額となりました。一方、定年退職予定者の減により退職金支出が・)億・'ž) \$\$万円の減額となりました。

人件費支出以外の科目については、「中長期事業計画 (7i c J] g] cb &\$\$)」の実現に向け、新学部の開設に・%億・(ž- \$\$万円、キャンパス整備に・' \$億円、スポーツ振興事業に・&億・, ž) \$\$万円、合計・' (億・'ž) (\$\$万円を計上しました。なお、新学部の開設及びキャンパス整備に係る予算の一部 (・& 億・, ž)\$\$万円) については、将来にわたる大規模な事業であることを勘案し、単年度財政への影響を回避するため、特定資産から取り崩すこととしています。

また、前年度に引き続き、「教育の質の向上」を強力に推進すべく「教育力向上特別予算」を教育研究経費支出等に計上しました。個別事業としては・&\$\$% 年度以前からの継続取組・' 件に加え、&\$\$% 年度からの新規取組として・(件を選定しており、合計・+ 件の取組によって特色ある教育活動を推進し、本学の教育力の向上に繋げていきます。さらに、グローバル人材育成等に資する「グローバル化推進特別予算」については教育研究経費支出等に、学長の政策的判断に基づき教育・研究活動に伴う経費を重点的かつ戦略的に配分する「学長戦略費」は予備費にそれぞれ計上しています。なお、当該予算枠の設定は・&\$\$% 年度から・&\$\$% 年度までの・%\$ 年間で総額・) \$億円の規模を予定していますが、単年度の総事業費が・) 億円に満たない場合の残額を資産運用支出に計上し、特定資産に繰り入れることとしています。

上記以外の資産運用支出については、将来の大規模施設建替更新への備えとして、今年度も・&\$\$億円 (前年度・&\$\$億円) の特定資産への繰り入れを計画的に計上しています。さらに、各種更新工事全体に要するコストの低減を目的とした発注時期の前倒し調整 (ピークカット) に係る財源として、&\$\$% 年度と・&\$\$% 年度に特定資産の取り崩しを行ったことから、前年度に引き続き今年度の工事費減額分・' 億・&(\$\$万円を施設等拡充引当特定資産に繰り入れることとしています。

以上の結果、当年度支出合計は・(' , 億・, ž)\$\$万円となり、前年度予算に比べ・%\$ 億・, ž- \$\$万円 (・& (%) の減少となりました。

この結果、当年度収支差額は・(億・(ž) \$\$万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越支払資金は・%, 億・&ž+\$\$万円となる見込みです。

2. 事業活動収支予算

事業活動収支予算の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	年度予算額	前年度予算額	増 減 (△)
①教育活動収支差額	△ 1,000	△ 1,000	△ 0
②教育活動外収支差額	△ 100	△ 100	△ 0
③経常収支差額(①+②)	△ 1,100	△ 1,100	△ 0
④特別収支差額	△ 100	△ 100	△ 0
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	△ 1,000	△ 1,000	△ 0
⑥基本金組入額合計	△ 100	△ 100	△ 0
⑦当年度収支差額 (⑤+⑥)	△ 1,100	△ 1,100	△ 0
⑧前年度繰越収支差額	△ 100	△ 100	△ 0
⑨基本金取崩額	0	0	0
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 1,200	△ 1,200	△ 0

(注) 前年度予算は、補正後の予算です。

[教育活動収支差額]

事業活動収入については、資金収入で説明した理由と同様、学生生徒等納付金及び寄付金等が増加していますが、付随事業収入及び雑収入等の減少により収入全体では減少しています。また、事業活動支出については、資金支出で説明した理由と同様、人件費が増加していますが、教育活動収支差額は1億1000万円の収入超過となる見込みです。

[教育活動外収支差額]

事業活動収入に、受取利息・配当金及び他の会計からの繰入収入（中央大学附属中学校創設経費負担金返済額）を計上（1億1000万円）したこと等により、教育活動外収支差額は1億1000万円の収入超過となる見込みです。

この結果、経常収支差額は1億2000万円の収入超過となる見込みです。

[特別収支差額]

事業活動支出に、退職給与引当金特別繰入額を計上（1億1000万円）したこと等により、特別収支差額は1億1000万円の支出超過となる見込みです。

この結果、経常収支差額と特別収支差額に予備費を減じた基本金組入前当年度収支差額は、1億1000万円の収入超過となり、基本金組入額1億1000万円を控除した当年度収支差額は1億1000万円の支出超過になりました。

これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は1億2000万円の支出超過となる見込みです。